

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

単位（円）

NO.	事業名	事業概要	実績	計画事業費	実績額	うち国庫補助額		実施期間	効果検証	担当課
						うち国庫補助額	うち交付金			
1	頑張る中小事業者 応援事業	外出機会の削減要請等により、売 上が減少した町内中小事業者に対 する支援	令和2年12月～令和3年2月までの1か月の売上高 が前年同月比30%以上減少している事業者（13 業種）に対し、応援金30万円給付 （県補助：1事業者15万円） 給付事業者数 42事業者	6,321,000	6,320,518	0	6,320,518	R3. 4～R3. 6	新型コロナウイルス感染症拡大防止の ため外出機会の削減要請の影響を受 け、対面で個人向け商品・サービスの 提供を行う町内事業者等のうち、広島 県が支援する飲食店、飲食店納入事業 者以外の者に対し、応援金を給付した ことにより、対象事業者の売上げ減な どの影響緩和を図ることができまし た。	魅力づくり推進課
2	庁舎管理事業	新型コロナウイルス感染症予防対 策のため、庁舎議場にアクリル板 を設置	庁舎議場アクリル板設置費用	440,000	440,000	0	440,000	R3. 5～R3. 6	庁舎議場にアクリル板を設置したこと により、新型コロナウイルス感染症拡 大防止対策を講じることができまし た。	総務課
3	小学校教育振興事 業	学校の臨時休業等の緊急時に おいても遠隔学習やオンライン研修を 実施するための人事異動に伴う教 職員増加分のＰＣの購入	人事異動に伴う町内小学校4校の教職員のＰＣ 購入費用及びＰＣ設置業務委託料 ＰＣ購入台数 8台	2,259,000	1,345,608	0	1,345,608	R3. 6～R3. 9	遠隔学習やオンライン研修を実施する ため、人事異動に伴う教職員増加分の ＰＣを購入したことにより、児童が良 好な教育環境で授業を受けられる体制 を整えることができました。	学校教育課
4	中学校教育振興事 業	学校の臨時休業等の緊急時に おいても遠隔学習やオンライン研修を 実施するための人事異動に伴う教 職員増加分のＰＣの購入	人事異動に伴う町内中学校2校の教職員のＰＣ 購入費用及びＰＣ設置業務委託料 ＰＣ購入台数 4台	1,130,000	672,804	0	672,804	R3. 6～R3. 9	遠隔学習やオンライン研修を実施する ため、人事異動に伴う教職員増加分の ＰＣを購入したことにより、生徒が良 好な教育環境で授業を受けられる体制 を整えることができました。	学校教育課
5	小学校ICT活用事 業	学校の臨時休業等の緊急時に おいても遠隔学習やオンライン研修を 実施するための情報通信ネット ワーク機器保守委託料及び無線 ルーターレンタル料	町内小学校4校の遠隔学習やオンライン研修を 実施するための情報通信機器保守委託料及び無線 ルーターレンタル料	2,169,000	1,748,846	0	1,748,846	R3. 4～R4. 3	遠隔学習やオンライン研修を実施する ため、情報機器保守の委託及び無線 ルーターをレンタルしたことにより、 児童が良好な教育環境で授業を受けら れる体制を整えることができました。	学校教育課
6	中学校ICT活用事 業	学校の臨時休業等の緊急時に おいても遠隔学習やオンライン研修を 実施するための情報通信ネット ワーク機器保守委託料、無線ルー ターレンタル料及びＩＣＴ推進員 配置に係る費用	町内中学校2校の遠隔学習やオンライン研修を 実施するための情報通信機器保守委託料、無線 ルーターレンタル料及びＩＣＴ推進員配置に係 る費用	10,189,000	8,780,999	2,190,000	6,590,999	R3. 4～R4. 3	遠隔学習やオンライン研修を実施する ため、情報機器保守の委託、無線ルー ターのレンタル及びＩＣＴ推進員を配 置したことにより、生徒が良好な教育 環境で授業を受けられる体制を整える ことができました。	学校教育課
7	ICT活用業務環境 改善事業	行政事務のデジタル化及び職員の 接触機会の減少を図るため、スケ ジュール管理、ファイル共有、公 用車・会議室の貸出管理等をオン ラインで行うグループウェアの保 守運用	スケジュール管理、ファイル共有、公用車・会 議室の貸出管理等をオンラインで行うグルー プウェアの保守運用費用	1,845,000	1,690,612	0	1,690,612	R3. 4～R4. 3	スケジュール管理、ファイル共有、公 用車・会議室の貸出管理等をオンラ インで行うグループウェアの保守運用 を行ったことにより、行政事務のデジ タル化及び職員の接触機会の減少を 図ることができました。	デジタル推進課

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

単位（円）

NO.	事業名	事業概要	実績	計画事業費	実績額		実施期間	効果検証	担当課	
					うち国庫補助額	うち交付金				
8	予防一般事務事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策に必要な物品の購入	新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入費用 （除菌シート、ハンドソープ、ウェットタオル、アクリルパーテーション、アルコール消毒液）	1,071,000	994,846	0	994,846	R3.4～R4.3	感染症対策に必要な物品の購入を行いました。	保健センター
9	児童手当支給事務事業	新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図るため、児童手当の現況届の提出を保護者持参から郵送提出に変更	児童手当の現況届の提出を保護者持参から郵送提出に変更することに伴う郵送料の増	261,000	251,232	0	251,232	R3.4～R4.3	児童手当の現況届の提出を保護者持参から郵送提出に変更したことにより、接触機会の減少につながり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	こども課
10	証明書等交付サービス事業	新型コロナウイルス感染症拡大で窓口で住民が密になる状態を避けるため、住民票、戸籍等をコンビニエンスストアのマルチコピー機で交付するための端末更改	住民票、戸籍等をコンビニで交付するための業務委託料	2,525,000	2,431,000	0	2,431,000	R3.4～R4.3	マイナンバーカードを利用して、住民票、戸籍等をコンビニエンスストアのマルチコピー機で交付するための端末更改をしたことにより、窓口で住民が密になる状態を避けることにつながり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	住民課
11	学校給食費公会計化事業	台帳の電子化、一元化管理による行政事務のデジタル化、職員の接触機会の減少を図るため、学校給食費を公会計化	給食費管理システム導入業務委託料	2,772,000	2,640,000	0	2,640,000	R3.4～R4.3	学校給食費を公会計化したことにより、教職員による現金集金がなくなり、感染リスクの減少につながったとともに、台帳の電子化、一元化管理により、行政事務のデジタル化を図ることができました。	学校教育課
12	一般公園改修事業	三密を回避するため、公園の端末で有効に使用できるよう、防球ネットを整備	町内公園への防球ネット設置費用	4,000,000	2,915,000	0	2,915,000	R3.4～R3.11	公園の端末で有効に使用できるよう、防球ネットを整備したことにより、三密を回避でき、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	都市整備課
13	海田総合公園改修事業	飛沫による感染予防対策のため、和式トイレの洋式化を行うための工事費用	和式トイレの洋式化を行うための工事費用	2,912,000	2,585,000	0	1,656,452	R3.4～R4.1	海田総合公園の和式トイレの洋式化を行ったことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	都市整備課
14	海田町地域経済応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い大きな影響を被った地域経済の活性化及び地域住民の生活支援	500円以上の購入で使用可能な割引クーポンを住民1人当たり1,000円分を配布及び感染症防止対策を施した事業者へ3万円の給付（補正増額分） 【クーポン】 発行対象者数 30,490名、クーポン使用枚数 151,370枚 使用率 81.5% 【感染防止対策協力金】 対象事業者数 121事業者、申請数 111事業者 申請率 91.7%	3,500,000	2,536,520	0	2,536,520	R3.12～R4.3	町内全住民に対し、地域経済応援クーポンを発行するとともに、海田町感染防止対策・地域経済応援クーポンの取扱店舗に対し、海田町感染防止対策協力金を給付したことにより、町内事業者の感染防止に対する意識の醸成、地域経済の活性化及び地域住民の生活支援を行うことができました。	魅力づくり推進課

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

単位（円）

NO.	事業名	事業概要	実績	計画事業費	実績額	うち国庫補助額		実施期間	効果検証	担当課
						うち国庫補助額	うち交付金			
15	海田町事業継続応援金(第2弾)給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に影響を受けている中小企業等の事業継続の支援	令和3年5月～9月の1か月の売上高が令和元年又は令和2年度同月比20%以上減少している事業者に対し、応援金5万円を給付 給付事業者数 303事業者	25,614,000	15,690,217	0	15,690,217	R3. 9～R4. 3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、売上が大幅に減少し、経営に影響を受けている中小企業者等に対し、応援金を給付したことで、対象事業者の売上げ減などの影響緩和を図ることができました。	魅力づくり推進課
17	ひまわりプラザ管理運営事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染症対策に必要な物品の購入	新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入費用 (加湿器フィルター、シートクリーナー、アクリル板、消毒液、石鹸、非接触型体温計)	106,000	105,790	0	105,790	R3. 4～R4. 2	感染症対策に必要な物品の購入を行ったことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	ひまわりプラザ
18	広報事業①	ホームページ等で新型コロナウイルス感染症に関する情報を効率的・効果的に発信するため、画像や動画を編集できるＰＣを購入	広報用ＰＣの購入費用	208,000	207,900	0	207,900	R3. 4～R3. 9	画像や動画を編集できる広報用ＰＣを購入したことにより、ホームページ等で新型コロナウイルス感染症に関する情報を効率的・効果的に発信することができました。	企画課
19	広報事業②	接触機会の減少を図るため、町職員が行っていた各自治会等への広報紙の配送業務を外部委託	広報配送業務委託料	476,000	403,370	0	403,370	R3. 4～R4. 3	町職員が行っていた各自治会等への広報紙の配送業務を外部委託したことにより、接触機会の減少を図ることにつながり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策対策を講じることができました。	企画課
20	海田町の魅力PR事業	町の魅力動画、イベント情報、新型コロナウイルス感染症に係る情報を非接触、非対面で発信するため、デジタルサイネージを設置	デジタルサイネージ設置に係る費用	144,000	143,286	0	143,286	R3. 4～R3. 7	町の魅力動画、イベント情報、新型コロナウイルス感染症に係る情報を非接触、非対面で発信するためにデジタルサイネージを設置したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	魅力づくり推進課
21	保育対策総合支援事業費補助金	私立保育所等のＩＣＴ化を行うための費用の一部について補助	私立保育所等のＩＣＴ化を行うための費用の一部について補助 支援施設 1施設	1,500,000	750,000	500,000	250,000	R3. 4～R4. 3	私立保育所等に対し、業務効率化及び新型コロナウイルス感染症対策を行うため、費用の一部について補助金を交付したことにより、保育士の業務負担の軽減及び良好な保育環境を維持することができました。	こども課
23	小児期定期予防接種事業	行政のデジタル化のため、ロタウイルスワクチン接種情報をマイナンバー制度と情報連携	ロタウイルスワクチン接種情報副本登録対応業務委託料	891,000	891,000	66,000	825,000	R3. 6～R3. 7	ロタウイルスワクチン接種情報について、マイナンバー制度における情報連携を行ったことにより、手続きに係る負担を軽減し、住民の利便性の向上を図ることができました。	保健センター
24	がん検診事業	行政のデジタル化のため、健（検）診結果等を自治体間で情報連携するためのシステム整備	健（検）診情報連携システム整備業務委託料	1,975,000	1,975,000	1,316,000	659,000	R4. 1～R4. 3	健（検）診結果等について、自治体間で情報連携を行うシステムを整備したことにより、個人が一元的に確認できる仕組みを構築でき、手続きに係る負担を軽減し、利便性の向上を図ることができました。	保健センター

令和3年度新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

単位（円）

NO.	事業名	事業概要	実績	計画事業費	実績額	うち国庫補助額		実施期間	効果検証	担当課
						うち国庫補助額	うち交付金			
26	小中学校教育指導員配置事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休業での学習の遅れに対応するため、教育指導員を配置	教育指導員人件費	8,328,000	8,328,000	0	8,328,000	R3.4～R4.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休業での学習の遅れに対応するため、教育指導員を配置したことにより、学習保障を図ることができました。	学校教育課
27	小学校管理運営事業	業務の効率化の推進及び職員の接触機会の削減のため、校務支援システムを保健室に拡張	校務支援システムネットワーク拡張業務委託料	847,000	847,000	0	847,000	R4.1～R4.3	校務支援システムを保健室に拡張したことにより、業務の効率化を推進するとともに情報の一元管理、共有化を行うことで接触機会の削減にもつながり新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じることができました。	学校教育課
29	小中学校ICT活用事業①	国が進めるGIGAスクール構想実現のため、電子黒板を整備	令和4年度に繰越	36,606,000	未確定			R4.3～	事業継続中	学校教育課
30	小中学校ICT活用事業②	国が進めるGIGAスクール構想実現のため、1人1台タブレット端末を整備	令和4年度に繰越	3,828,000	未確定			R4.3～	事業継続中	学校教育課
31	小学校空調設備改修事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、空調設備を改修	令和4年度に繰越	3,565,000	未確定			R4.3～	事業継続中	学校教育課
32	幼保小連携推進事業	幼保小連携推進事業の一環として、町内の幼稚園、保育所等に電子黒板を導入し、オンラインで繋がる環境を整備	令和4年度に繰越	4,586,000	未確定			R4.3～	事業継続中	こども課
総合計				130,068,000	64,694,548	4,072,000	59,694,000			

※計画事業費は、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金実施計画上の事業費であるため、実際の事業費と異なる場合があります。